



平成 28 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 P C I ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 天野 豊美
(コード番号：3918 東証第一部)
問合せ先 取締役管理本部長 井口 直裕
(TEL. 03-5633-7940)

株式会社シスウェーブの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス（東証 JASDAQ 上場 証券コード 6636、以下「ソルガム社」）から株式会社シスウェーブ（以下「シスウェーブ社」）の発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、IT 業界で同じ価値観と方向性を持つ完全子会社 3 社（P C I ソリューションズ株式会社、P C I アイオス株式会社、I n s p i r a t i o n 株式会社）を傘下に構成された純粋持株会社として、グループの戦略策定、経営資源の最適配分、事業子会社の経営の監督を通じグループ業績の向上に注力しております。

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントではありますが、その事業領域はエンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、I o T / I o E ソリューション事業に区分され、特に、参入障壁が高いとされる自動車産業向け組込み系（エンベデッド）分野での強みを生かし、車載器関連技術で発展してきたことが特徴です。

当社は従前より、成長戦略の柱を I o T / I o E ソリューション事業と定め、半導体事業領域の取り込みを継続的に検討してまいりました。

シスウェーブ社は、実質 40 年を超える業歴の中で、半導体の設計及びテストに関する高い技術とノウハウを蓄積しております。

この度、シスウェーブ社が保有する半導体の設計・テストに係るノウハウと、当社が得意とする I T 技術（特に自動車及び通信関連）を活用することで、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた効果的シナジーを創造・享受し、当社グループの業容拡大と、I o T / I o E ソリューション事業の成長を加速させるため、シスウェーブ社を当社の連結子会社とすることで合意いたしました。

詳細につきましては、別添の【参考】をご参照ください。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社シスウェブ			
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目 17 番 5 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西村 光太郎			
(4) 事 業 内 容	テストソリューション事業			
(5) 資 本 金	90 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 24 年 2 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 26 年 3 期	平成 27 年 3 期	平成 28 年 3 期
純 資 産		366 百万円	425 百万円	484 百万円
総 資 産		453 百万円	601 百万円	647 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		23,059.69 円	26,817.45 円	30,494.69 円
売 上 高		925 百万円	1,173 百万円	1,544 百万円
営 業 利 益		△24 百万円	72 百万円	85 百万円
経 常 利 益		△23 百万円	79 百万円	89 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		△32 百万円	59 百万円	58 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		△2,046.87 円	3,757.76 円	3,677.23 円
1 株 当 たり 配 当 金		－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要 (2016年9月末時点)

(1) 名 称	株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都品川区北品川5丁目9番15号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 赤尾 伸悟	
(4) 事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	
(5) 資 本 金	2,960百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和45年12月4日	
(7) 連 結 純 資 産	1,249百万円	
(8) 連 結 総 資 産	2,033百万円	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社SBI証券 5.53% 日本証券金融株式会社 4.92% 阿部 信雄 3.43% 株式会社ムサシインテック 3.43% 正井 宏治 1.44% 野村證券株式会社 1.37% 株式会社アベカンパニー 1.29% オカザキファンド投資事業有限責任組合 0.97% 木原 海鵬 0.96% 山名 啓継 0.93%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)	
(2) 取 得 株 式 数	15,880株 (議決権の数:15,880個)	
(3) 取 得 価 額	株式会社シスウェブの普通株式	620百万円
	アドバイザー費用等(概算額)	40百万円
	合計(概算額)	660百万円
(4) 異動後の所有株式数	15,880株 (議決権の数:15,880個) (議決権所有割合:100.0%)	

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成28年11月25日(金)
(2) 契約締結日	平成28年11月25日(金)
(3) 株式譲渡実行日	平成28年11月30日(水) 予定

6. 今後の見通し

本件に伴う当社の平成29年9月期の連結業績に与える影響等につきましては現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

【参考】 ～半導体設計・テストサービス事業への参画について～

株式会社シスウェーブの子会社化に至る背景や業界動向、両社が企図する将来的なシナジーにつき、以下のとおりご説明いたします。

1. 当社グループの方向性

当社グループは、自動車産業、金融業界、ネットワーク・通信関連分野にて培った技術基盤を用い、「車車間通信（V2X）」、「テレマティクス」、「自動運転」、「フィンテック」、「デジタルサイネージ」、「AR／VR」、「再生エネルギー」、「情報セキュリティ」、「ロボット」等をキーワードとする『IoT／IoTソリューション』を成長戦略として掲げております。

具体的には、通信制御技術の研究開発へ積極的に経営資源を投入し、

- ① 「V-Lowマルチメディア放送『i-dio』」の放送開始（平成28年7月、本放送開始）
- ② 神戸市「市バスを情報通信基地とする実証実験」への実証事業主体としての参画（平成28年4月サービス開始）
- ③ 総務省主催「非常時のアドホック通信ネットワークの活用に関する研究会」への構成員としての参画（平成28年6月、中間とりまとめ公表）

といった実績を積み上げてまいりました。

2. シスウェーブ社の子会社化の背景

当社は、前述のとおり『IoT／IoTソリューション』を成長戦略の柱と定め、その一環として、半導体関連事業の取り込みをかねてより検討してまいりました。「べき乗」で増加することが見込まれる各種デバイスに対し、当社が得意とするIT技術（特に自動車及び通信関連）の戦略的な推進を図ることを目的にしております。

一方シスウェーブ社は、実質40年を超える業歴の中で、半導体の設計及びテストに関する高い技術とノウハウを蓄積しております。同社の当社グループ参画により、当社のIT技術と同社が保有する半導体設計・テストに係るノウハウが融合することで、「安心・安全・豊かな社会」の実現へ向けたグループ戦略が大きく前進すると判断いたしました。

3. IoTと半導体の関係性について

第4次産業革命とも言われるIoT（Internet of Things。コンピューター等の情報・通信機器だけでなく、センサーや家電など様々な「モノ」をインターネットに接続させ、通信させることで、遠隔計測、自動認識や制御等を行うこと。）の活用により、電力消費量や環境問題、高度医療やヘルスケア対策といった様々な課題解決への動きがすでに始まっております。

IoTの接続デバイス（以下、「デバイス」）数の未来予想値は、モバイルネットワークの普及やクラウドサービスの拡充を背景に、500億（＝1人あたり6.58台）（「Cisco IBSG（Internet Business Solutions Group）調査、及び「総務省 平成27年版情報通信白書」）を超えともいわれており、すでに普及している医療機器、工場機材、輸送機器、各種計測機器、ウェアラブルデバイス分野以外においても、社会実装結果によるノウハウの蓄積・応用に基づく進化が期待されております。結果、デバイスのインターネット接続に必要不可欠とされる半導体ビジネス市場の成長も期待されております。

「総務省 平成 27 年版情報通信白書」におきましても、「様々な『モノ』がセンサーと無線通信を介してインターネットの一部を構成するという意味で、現在進みつつあるユビキタスネットワークの構築は『モノのインターネット』というキーワードで表現されるようになってきている」と示されており、従来USB経由でPCに接続していたデバイスが、今後は無線通信（Wi-Fi や Bluetooth 等）を介した情報交換へ移行するものと考えられます。インターネットにつながる通信手段の多様化により、デバイスの飛躍的増加が想定されるため、半導体が持つ潜在的な市場価値は高いと考えられます。さらに、世界の車載向け半導体市場では、環境規制や低燃費、安全システムの義務化を背景に電子制御システムの搭載が進むことで、自動車1台あたりの半導体コストの上昇が予想されます。

4. シスウェーブ社の特徴

(1) 特徴

シスウェーブ社は、半導体の設計開発、テスト開発、システム開発等を中心とした事業を展開しております。具体的には、デジタル家電製品や自動車などに使用されるLSIの開発工程における「回路設計」、「テスト容易化設計」、「レイアウト設計」及びLSIテスター（注1）を使用した「特性評価」を受託開発しており、製品品質を担保するために量産工場で使用される検査プログラムを開発する「テスト開発」についても受託開発を行っております。このことは、近年、半導体メーカーがファブライツ化へと大きくかじ取りを行っている中で、開発工程と製造工程をつなぐ品質の橋渡しとして重要な役割を担うことを意味しております。とりわけ「テスト開発」（注2）は、これまで技術の蓄積と高度化に取り組み、半導体のファブレス企業としては稀有な設計から検査及び不具合解析までを視野範疇とする「テスト開発技術」が最大の強みとなっております。LSIのテスト開発においては、LSIの構成回路・電気的特性に精通すると共に、LSIテスターに対する知識が不可欠ですが、同社は前出の開発工程に携わることに加え、自社内にクリーンルーム（注3）と各種テスターを所有しているため、専用テスターのプログラミングにも精通しております。

さらに、LSIの高速化・高機能化が進む中、こうしたLSIの全ての規格の計測を汎用のLSIテスターを使用して行った場合、通常は多大なコストを要する状況が生まれますが、同社は、これら半導体メーカーや装置メーカーのニーズに対応すべく、LSIテスターにアドオン可能な特殊機能専用の測定装置やイメージセンサー試験システム等のプラットフォーム製品の開発に取り組み、特定用途向けのテストシステムなどを開発・提供することで、半導体メーカー等のテスト開発コストの削減に寄与しています。

（注1）半導体の機能確認および電気的特性を測定する装置。

（注2）機能および電気的特性評価、量産工場での良品・不良品選別プログラム開発など。

（注3）クラス1,000相当（1立方フィートに0.5μm以上の微粒子が1,000個以下、米国290E基準）。

(2) 顧客

主要な受注先企業は、ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスシステムデザイン株式会社、ソニー株式会社、ソニーLSIデザイン株式会社の4社となっております。

顧客である半導体メーカーは、前述のとおり、自動車・車載機器向け製品やイメージセンサー製品を中心に成長が期待されており、国内製造業では近年の景気回復基調により技術者の人的資源不足傾向が続いております。そうした環境から、市場の要求に沿ったLSIを開発する一方で、回路設計やテスト開発業務の一部はアウトソーシングされております。

5. 期待される効果

先述のとおりシスウェーブ社は、長年にわたり業界大手企業との取引実績を保有しており、当社グループ子会社においても直接的なシナジーが期待できます。また、長い業歴及び実績に裏打ちされた技術力（複数の特許を保有）と、同業種での深い知見並びに信用力は相当と評価しております。

当社グループは、通信制御技術及び自動車・車載機器事業領域を得意としていることから、同社のグループ参画により、市場変化（通信手段の多様化）の迅速な把握、ニーズ（潜在的な半導体市場の成長性）への柔軟な対応をすることができ、当社グループ規模の拡大のみならず、ハードウェアに関する知見の補完や、評価工程の自動化に向けた将来的な取り組み等、既存事業の深耕と新しい技術の研究開発において強い協力関係が築かれるものと考えております。

以 上

<本件に関する問い合わせ先>

PCIホールディングス株式会社 グループ戦略本部 グループ戦略室 (03-5633-7940)